

# 令和2年度 予算案のすがた (計数等資料)

令和2年2月  
奈良県

# 目 次

1.	一般会計の予算規模 .....	1
2.	歳入予算の概要 .....	2
3.	歳出予算の概要 .....	5
4.	財政の健全性を確保するための主な取組 ..	8

## 【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳 .....	11
一般会計歳出(目的別)の内訳 .....	12
交付税措置のない県債残高と県税収入額の 推移、県債残高総額の推移 .....	13
県税の推移、財政調整基金・県債管理基金の 残高の推移 .....	14

# 1. 一般会計の予算規模

## 令和2年度予算案

5,609億43百万円

[ 令和元年度6月補正後予算比 +336億28百万円 +6.4% ]

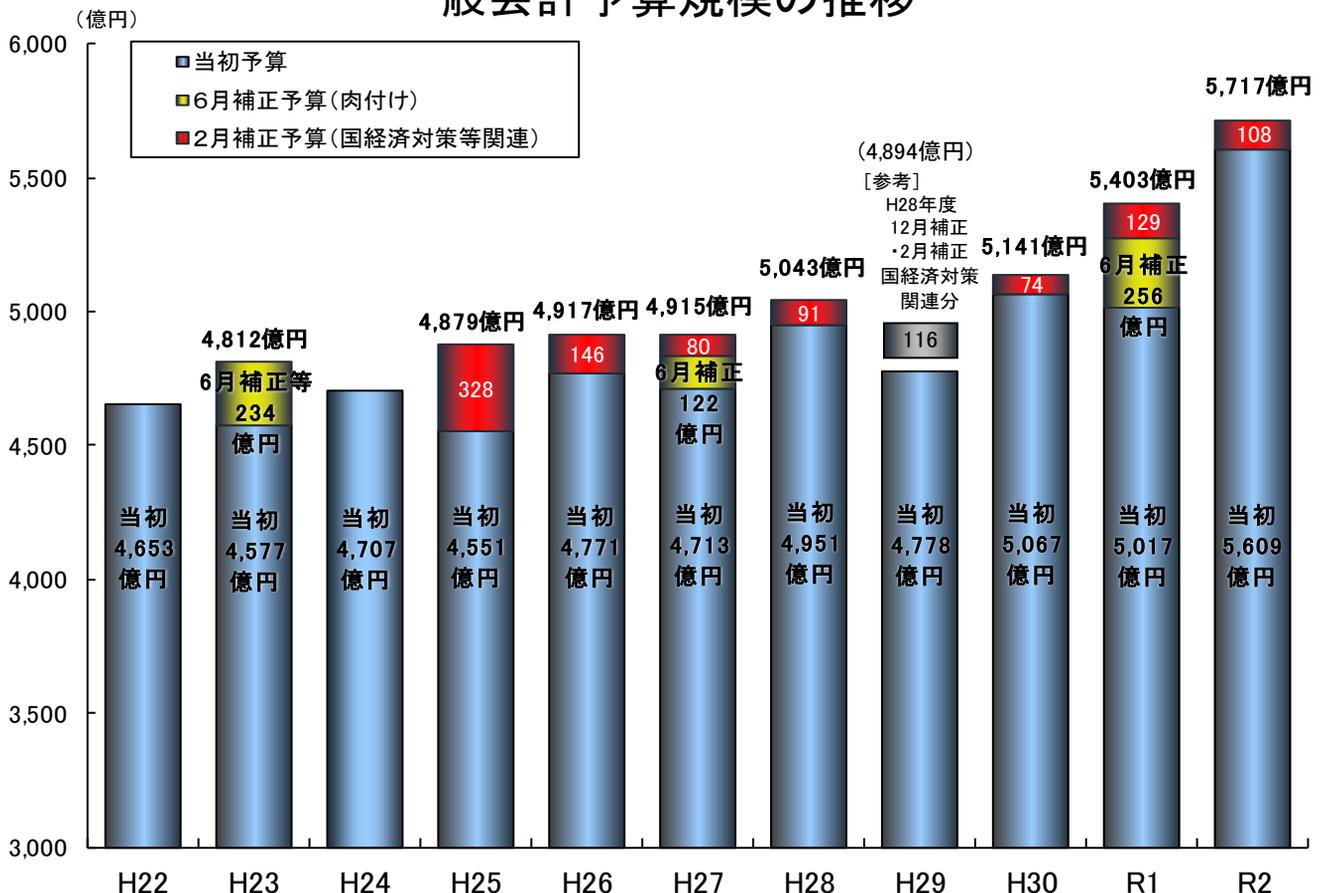
(参考)

令和2年度予算案+令和元年度2月補正予算案

5,717億20百万円

[ 令和元年度6月補正後予算+平成30年度2月補正予算(当初提出)比 +314億63百万円 +5.8% ]

## 一般会計予算規模の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## 2. 歳入予算の概要

◆主要な一般財源のうち、県税、地方消費税清算金、地方譲与税は増加(+130億円)。地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、令和元年度と同程度(△1億円)。

◆地域・経済活性化基金等からの繰入金(△68億円)は主要なプロジェクトの進捗等により減少するものの、奈良県道路公社清算金収入等により、諸収入が増加(+252億円)。

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 予 算 案	令和元年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	121,300	120,900	400	0.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,826	45,855	8,971	19.6
3 地 方 譲 与 税	25,277	21,644	3,633	16.8
うち特別法人事業譲与税 (R元：地方法人特別譲与税)	23,512	19,869	3,643	18.3
4 地 方 特 例 交 付 金	800	1,435	△635	△44.2
5 地 方 交 付 税	155,000	153,091	1,909	1.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300	400	△100	△25.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	686	465	222	47.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,891	8,011	△120	△1.5
9 国 庫 支 出 金	63,437	62,059	1,377	2.2
10 財 産 収 入	2,139	1,872	267	14.3
11 寄 附 金	196	186	10	5.4
12 繰 入 金	26,955	33,777	△6,822	△20.2
13 繰 越 金	500	500	0	0.0
14 諸 収 入	38,283	13,084	25,200	192.6
15 県 債	63,354	64,037	△683	△1.1
16 うち臨時財政対策債	20,000	22,000	△2,000	△9.1
計	560,943	527,315	33,628	6.4
うち主要な一般財源 (1~5、16)	377,203	364,925	12,278	3.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

**県 税 等**

201, 403 [188, 399] +13, 004 +6. 9%

- ・令和2年度の県税収入は、法人県民税(△867)等が減収となるものの、法人の業績が堅調なこと等による配当割県民税(+652)及び法人事業税(+528)の増収や、地方消費税率の引上げによる地方消費税の増収(+2,408)等により令和元年度に比べ増加する見込み。
- ・地方消費税清算金は、地方消費税率の引上げにより増加(+8,971)する見込み。
- ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税が廃止(△19,869)となるものの、特別法人事業譲与税の創設(+23,512)により増加する見込み。

県税	121, 300	[120, 900]	+ 400	+ 0. 3%
地方消費税清算金	54, 826	[ 45, 855]	+ 8, 971	+19. 6%
地方譲与税	25, 277	[ 21, 644]	+ 3, 633	+16. 8%
計	201, 403	[188, 399]	+13, 004	+ 6. 9%

**地方交付税+  
臨時財政対策債**

175, 000 [175, 091] △91 △0. 1%

- ・地方交付税と臨時財政対策債の合計額は令和元年度と同程度。

地方交付税	155, 000	[153, 091]	+1, 909	+1. 2%
臨時財政対策債	20, 000	[ 22, 000]	△2, 000	△9. 1%
計	175, 000	[175, 091]	△ 91	△0. 1%

**国庫支出金**

63, 437 [62, 059] +1, 377 +2. 2%

- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等に応じ、公共事業を増額したことから、令和元年度に比べ、普通建設事業にかかる国庫支出金が増加(+1,902)。

## 繰入金

26,955 [33,777]  $\Delta 6,822$   $\Delta 20.2\%$

- ・奈良県コンベンションセンター等整備の完了やなら歴史芸術文化村整備の進捗により、地域・経済活性化基金繰入金が減少( $\Delta 11,204$ )。
- ・県債管理基金繰入金を財源とした臨時財政対策債の繰上償還を増額(+5,000)。
- ・財政調整基金からの繰入れは21億円(+100)。

## 諸収入

38,283 [13,084] +25,200 +192.6%

- ・平成31年3月に解散した奈良県道路公社清算金収入(27,700)により、令和元年度に比べ増加。

## 県債

63,354 [64,037]  $\Delta 683$   $\Delta 1.1\%$

- ・投資的経費等の財源に充てる県債は増加。  
公共事業関係(+3,674)、なら歴史芸術文化村整備事業債( $\Delta 1,666$ )、  
県立大学整備事業債( $\Delta 785$ ) など
- ・臨時財政対策債は減少( $\Delta 2,000$ )。
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

令和2年度末県債残高見込み 9,910億円 (対元年度末見込比  $\Delta 253$ 億円)  
(うち交付税措置のない県債残高 3,673億円 (対元年度末見込比  $\Delta 17$ 億円))

### 3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、扶助費が減少したものの、人件費や公債費の増加により、+86億円の増。
- ◆投資的経費は、防災・減災対策等を推進するため、公共事業を増額したものの、奈良県コンベンションセンター等整備の完了やなら歴史芸術文化村整備の進捗等により、△111億円の減。
- ◆一般施策経費は、奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積み立てたことや、社会保障関係経費及び県税交付金等の増加等により、+361億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分		令 和 2 年 度 予 算 案	令 和 元 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	148,280	146,739	1,541	1.1
	うち退職手当	14,252	14,013	239	1.7
	うち退職手当以外	134,028	132,726	1,302	1.0
	扶 助 費	15,387	15,530	△142	△0.9
	公 債 費	97,319	90,121	7,198	8.0
	計	260,987	252,390	8,597	3.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	79,075	88,392	△9,318	△10.5
	補 助 事 業	41,403	38,923	2,480	6.4
	うち一般公共事業費	37,238	33,818	3,420	10.1
	補助建設事業費	4,165	5,104	△939	△18.4
	単 独 事 業	23,626	34,963	△11,337	△32.4
	うち単独公共事業費	10,592	8,441	2,151	25.5
	単独建設事業費	13,034	26,522	△13,489	△50.9
	国直轄事業費負担金	12,383	12,054	330	2.7
	受 託 事 業	1,663	2,453	△790	△32.2
	災 害 復 旧 事 業 費	3,616	5,403	△1,788	△33.1
	計	82,690	93,796	△11,105	△11.8
一般施策経費	物 件 費	17,042	16,868	173	1.0
	維 持 補 修 費	4,865	4,541	325	7.1
	補 助 費 等	143,966	134,605	9,361	7.0
	うち県税交付金等	50,092	42,030	8,062	19.2
	出 資 金	157	619	△462	△74.6
	貸 付 金	2,128	2,200	△72	△3.3
	積 立 金	31,671	6,310	25,362	402.0
	繰 出 金	17,336	15,886	1,450	9.1
	予 備 費	100	100	0	0.0
	計	217,266	181,129	36,136	20.0
	合 計	560,943	527,315	33,628	6.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## 人件費

148,280 [146,739] +1,541 +1.1%

退職手当	14,252	[14,013]	+239	+1.7%
退職手当以外	134,028	[132,726]	+1,302	+1.0%

- ・退職手当は、退職者数の増により増加。
- ・退職手当以外については、会計年度任用職員制度の導入(+1,050)、臨時的任用の制度見直し(+769)により増加。なお、自主的な給与抑制措置は継続。

## 公債費

97,319 [90,121] +7,198 +8.0%

- ・県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の増等により元金は増加(+7,901)。借入利率の低下により利子は減少(△703)。

## 普通建設事業費

79,075 [88,392] △9,318 △10.5%

- ・県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業に「選択と集中」を徹底。
  - ・奈良県コンベンションセンターが完成(4月オープン)(△12,150)
  - ・主要な施設等の整備を着実に推進  
大規模広域防災拠点の整備、なら歴史芸術文化村の整備、奈良県フォレスターアカデミーの開校準備、吉城園周辺地区整備など奈良公園及びその周辺の魅力向上、平城宮跡東側・南側の整備、桜井県営住宅の建替整備、県立高校の耐震化 など
  - ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(H30~R2)等に呼応し、公共事業を増額(+5,901)  
骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備、水害・土砂災害・地震等に備えるためのハード・ソフト両面からの防災・減災対策、インフラ老朽化対策 など
- ・連携協定に基づき、市町村のまちづくりを支援。

## 災害復旧事業費

3,616 [5,403] △1,788 △33.1%

- ・過年度に被災した公共土木施設の復旧事業費が減少(△2,191)。

## 物件費

17,042 [16,868] +173 +1.0%

- ・首都圏における魅力発信と誘客促進を強化するため、「奈良まほろば館」と「ときのもり」を東京都港区新橋に統合・移転。
- ・日本博事業への参加、「記紀・万葉プロジェクト」の集大成事業など、豊かな歴史文化資源を活用したプロジェクトを展開。

## 維持補修費

4,865 [4,541] +325 +7.1%

- ・住民ニーズが高い河川の除草や、道路施設の修繕等を増額。

## 補助費等

143,966 [134,605] +9,361 +7.0%

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。  
後期高齢者医療関係費(+1,014)、幼児教育の無償化(+610)、介護給付費負担金(+337)、障害者自立支援給付費(+299) など
- ・出所者の更生保護・就労支援(37)、私立学校等教育経常費補助金・私立高等学校等授業料等軽減補助金(6,360)、企業立地促進補助金(1,000)など、「奈良新『都』づくり戦略2020」の実行にかかるものは、確実に予算化。
- ・県税収入等の増加に伴い、県内市町村への県税交付金等が増加(+8,062)。

## 積立金

31,671 [6,310] +25,362 +402.0%

- ・奈良県道路公社清算金収入の一部(25,311)を地域・経済活性化基金に積立てたことから、令和元年度に比べ増加。

## 繰出金

17,336 [15,886] +1,450 +9.1%

- ・平成30年5月に移転開院した奈良県総合医療センターの整備(起債の償還)にかかる運営費交付金が増加したことから、令和元年度に比べ増加(+596)。  
[県立病院機構関係経費特会繰出金]
- ・県立医科大学における修学支援制度の創設及び教育・研究部門の移転整備の進捗に伴い、令和元年度に比べ増加(+415)。  
[県立医科大学関係経費特会繰出金]

## 4. 財政の健全性を確保するための主な取組

### ○奈良県道路公社清算金収入の活用

- ・地域・経済活性化基金への積立て 253億11百万円  
地域・経済活性化基金の残高見込み R元末:87億円 → R2末:336億円
- ・出資の際に発行した県債の繰上償還 23億89百万円

### ○県税の徴収強化

- ・税制調査会の運営
  - ・ 経済社会の構造変化に対応した地方税制度について検討・提言
  - ・ 政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討・提言
- ・課税ベースの拡大
  - 県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導 など
- ・**新**納税手続関連書類の多言語化
  - 納税通知書等に外国語の案内文書を同封し、円滑な賦課徴収を推進
- ・市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実
  - ・ 地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、中南和県税事務所)の運営
  - ・ 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣等、特別徴収の推進 など
- ・滞納整理の推進
  - ・ 県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置
  - ・ 自動車税納税呼びかけ窓口を設置し、自主納付を呼びかけ
  - ・ 遠隔地の滞納案件にかかる調査を民間委託し、滞納案件の整理を強化
  - ・ **新**先進的な都道府県の取組を分析し、効果的な徴収対策を検討
- ・納税環境の整備等
  - 自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、コンビニエンスストア・クレジットカード・マルチペイメント・**新**スマートフォン収納の実施

### ○税外収入の確保

- ・有料広告等の導入を推進
  - ・ 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
  - ・ 自動車税納税通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
  - ・ 県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
  - ・ 橿原公苑野球場、第1体育館にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良)

## ○税外収入の確保(つづき)

- ・一般競争入札による県有施設への自動販売機設置  
県庁舎、分庁舎、奈良総合庁舎、郡山総合庁舎外45施設
- ・ふるさと奈良県応援寄付金及び企業版ふるさと納税の受入拡大  
県政情報の発信などにより、寄付者とのコミュニケーションを強化
- ・使用料や手数料の見直し
  - ・奈良公園バスターミナルレクチャーホール等使用料の新設
  - ・道路占用料等の見直し など

## ○未収金対策の強化

- ・民間の債権回収業者等への事務委託  
県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・**新**民間の債権回収業者等による支払督促の申立て等の法的措置の実施
- ・納付しやすい環境の整備 口座振替の実施(高校奨学金等)

## ○県有資産の有効活用

- ・県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
  - ・県有資産の保有総量最適化
  - ・低利用・未利用の県有地や市町村保有地のさらなる有効活用
  - ・県有施設の長寿命化・耐震化の推進
- ・県有施設及び跡地の活用
  - ・旧五條高等学校跡地  
五條市中心市街地のまちづくりを推進(市役所移転建替に合わせて県の出先事務所を集約)
  - ・吉野高等学校  
吉野高等学校に奈良県フォレスターアカデミー(令和3年度開校)等を設置
- ・県有資産の売却
  - ・売却収入見込み 524百万円
  - ・インターネット公売の実施

## ○県債総額の縮小

- ・県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の実施  
平成30年度・令和元年度 各100億円 → 令和2年度 150億円  
(3年間合計 350億円)

## ○財源措置のある有利な県債の活用

- ・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用  
〔活用例〕
  - ・「緊急自然災害防止対策事業債」を活用し、災害の発生予防と拡大防止の取組を推進
  - ・「緊急防災・減災事業債」を活用し、県立学校施設等の耐震化を推進
- ・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

## ○人件費の抑制

- ・自主的な給与抑制措置の継続  
給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、  
課長級 △2%、小規模所長級 △0.5%

## ○既存事業の見直し

- ・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額 3,074百万円】

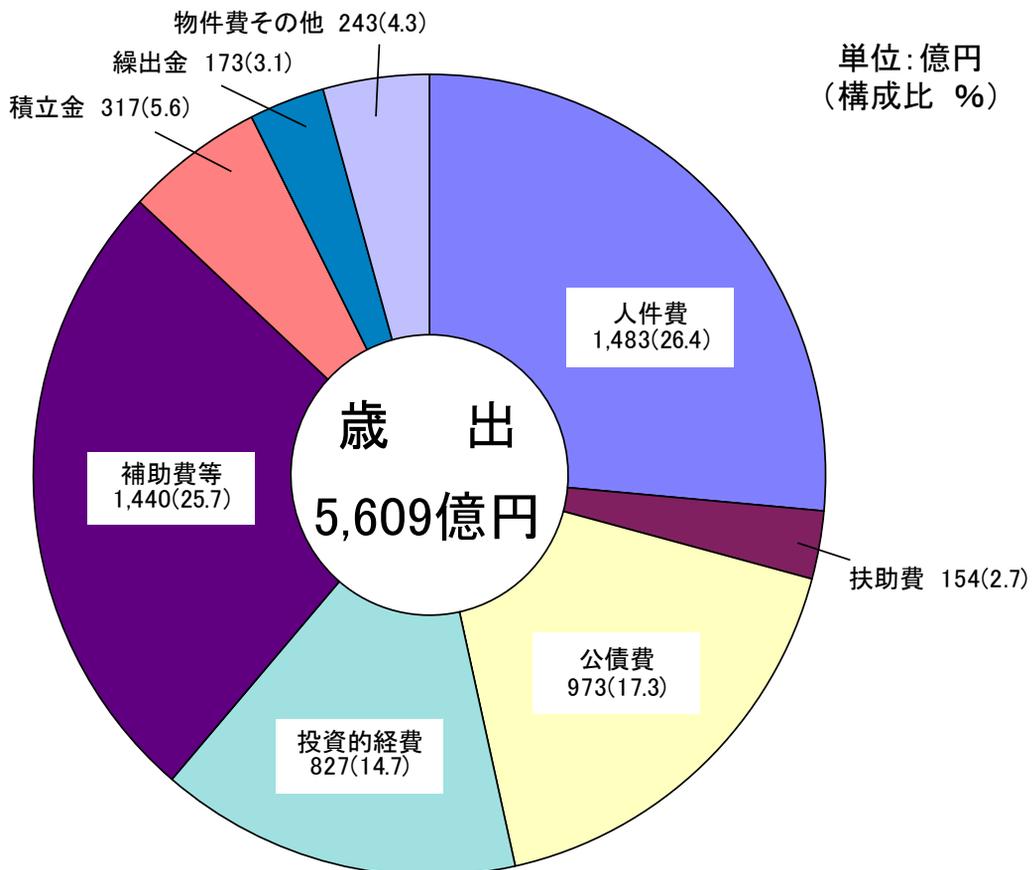
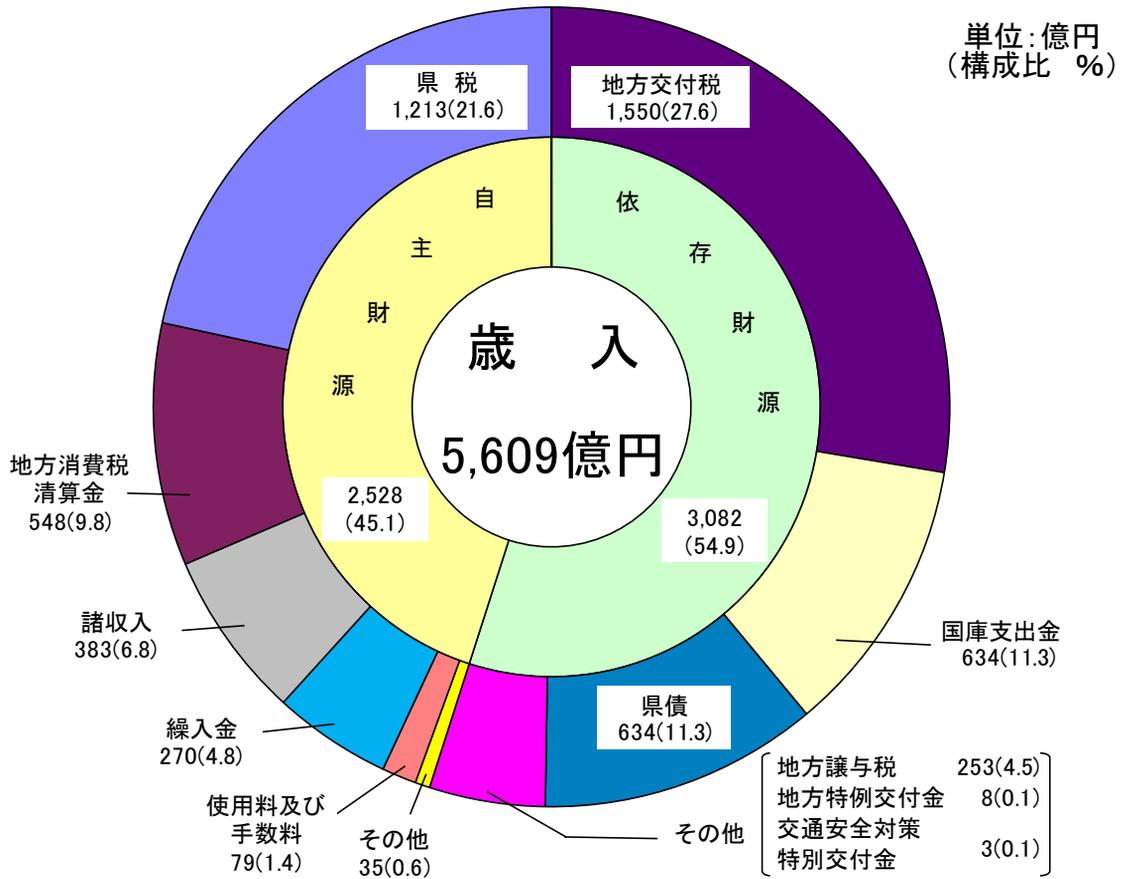
### 廃止・休止 72事業

主な事業 首都圏でのならの「食」PR事業(奈良まほろば館の移転に伴い、令和3年4月にオープン予定の新拠点に「ときのもり」の機能を統合)、  
地域に身近な男女共同参画計画策定支援事業(令和元年度に作成する計画策定マニュアルの活用等により、今後は未策定町村の計画策定を支援) など

### その他の見直し 159事業

主な事業 イベント会場を見直したことによる大立山まつり開催経費の圧縮(令和2年度は奈良県コンベンションセンターで開催予定)、  
大規模病院の研修体制等が整備されてきたことにより、補助対象病院を見直したことによる新人看護職員卒後研修事業補助金の圧縮 など

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳

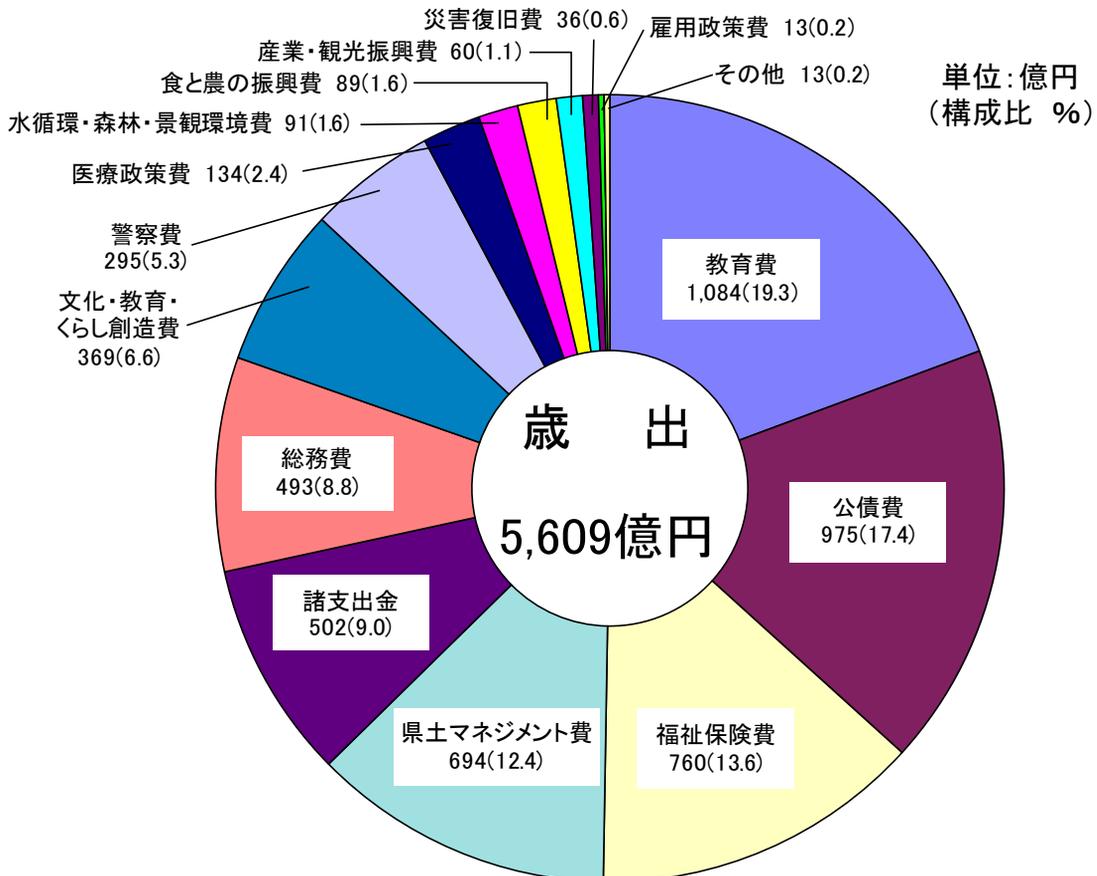


表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

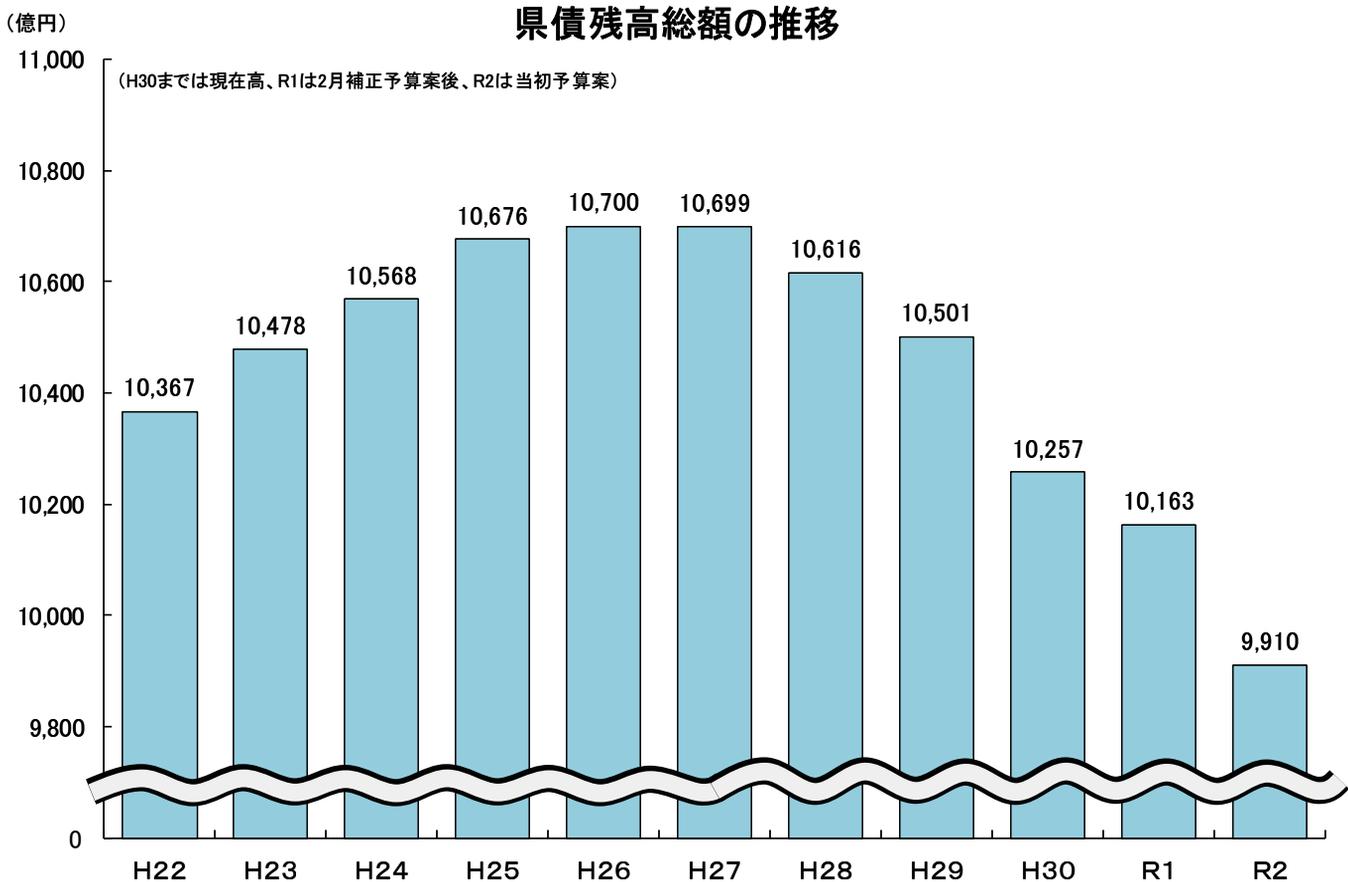
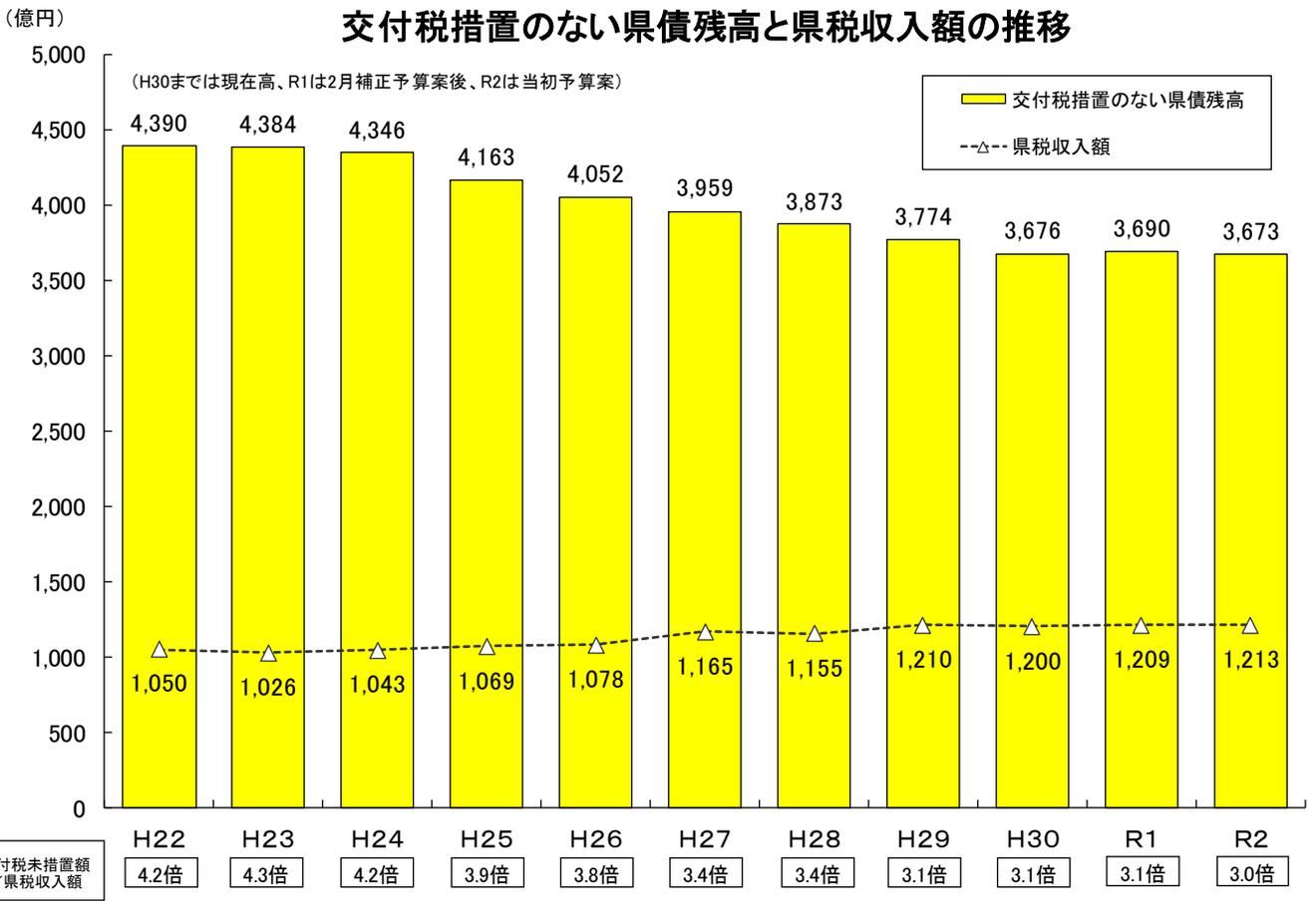
# 一般会計歳出（目的別）の内訳

（単位：百万円、％）

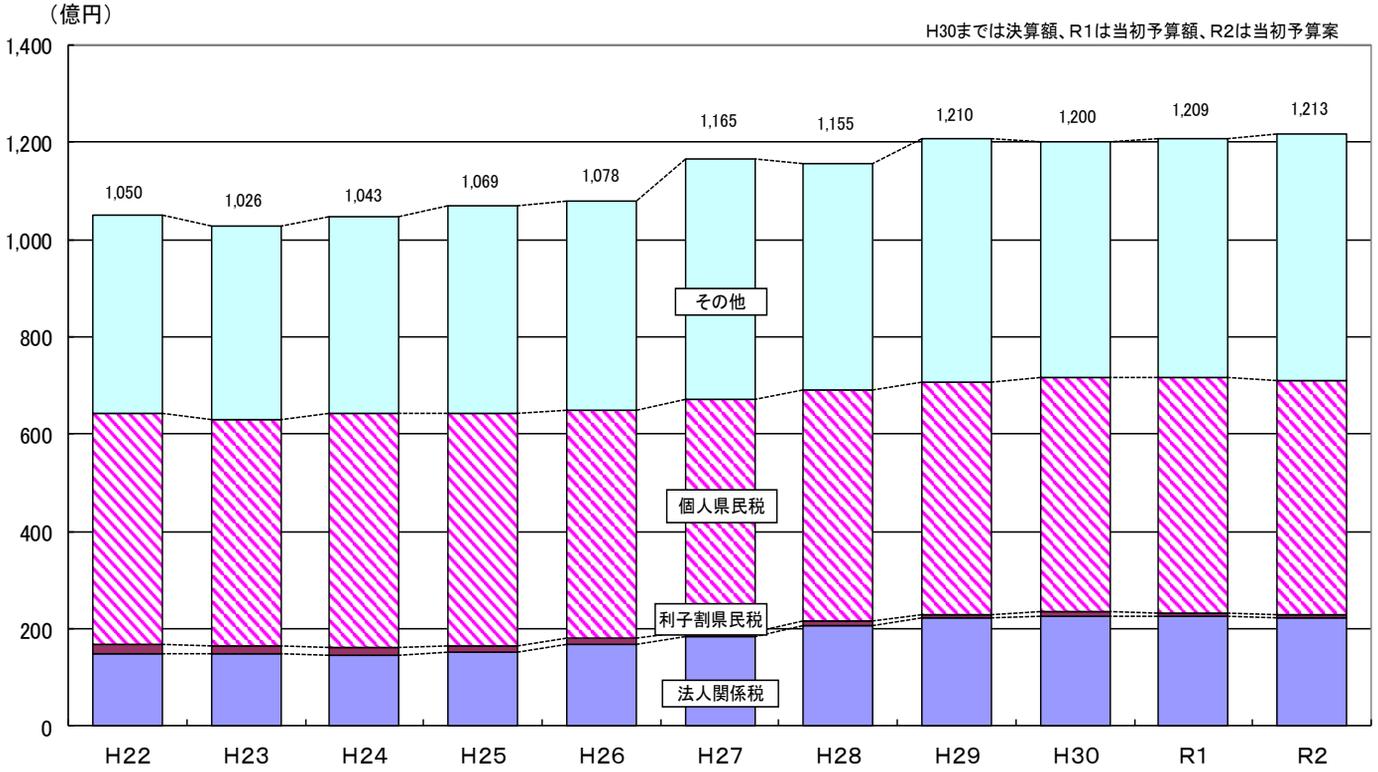
区 分	令和2年度 予算案	令和元年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,171	1,158	14	1.2
2 総 務 費	49,286	19,653	29,632	150.8
3 文化・教育・くらし創造費 （R元：地域振興費）	36,919	31,174	5,745	18.4
4 福 祉 保 険 費	76,043	89,363	△13,320	△14.9
5 医 療 政 策 費	13,408	12,443	966	7.8
6 水循環・森林・景観環境費 （R元：くらし創造費）	9,062	3,960	5,102	128.8
7 雇 用 政 策 費	1,349	1,238	111	9.0
8 食と農の振興費 （R元：農林水産業費）	8,904	13,327	△4,423	△33.2
9 産 業 ・ 観 光 振 興 費 （R元：産業振興費）	5,985	4,058	1,927	47.5
10 県土マネジメント費	69,387	75,732	△6,345	△8.4
11 警 察 費	29,521	29,432	89	0.3
12 教 育 費	108,429	107,859	569	0.5
13 災 害 復 旧 費	3,604	5,376	△1,772	△33.0
14 公 債 費	97,546	90,281	7,264	8.0
15 諸 支 出 金	50,229	42,162	8,068	19.1
16 予 備 費	100	100	0	0.0
合 計	560,943	527,315	33,628	6.4



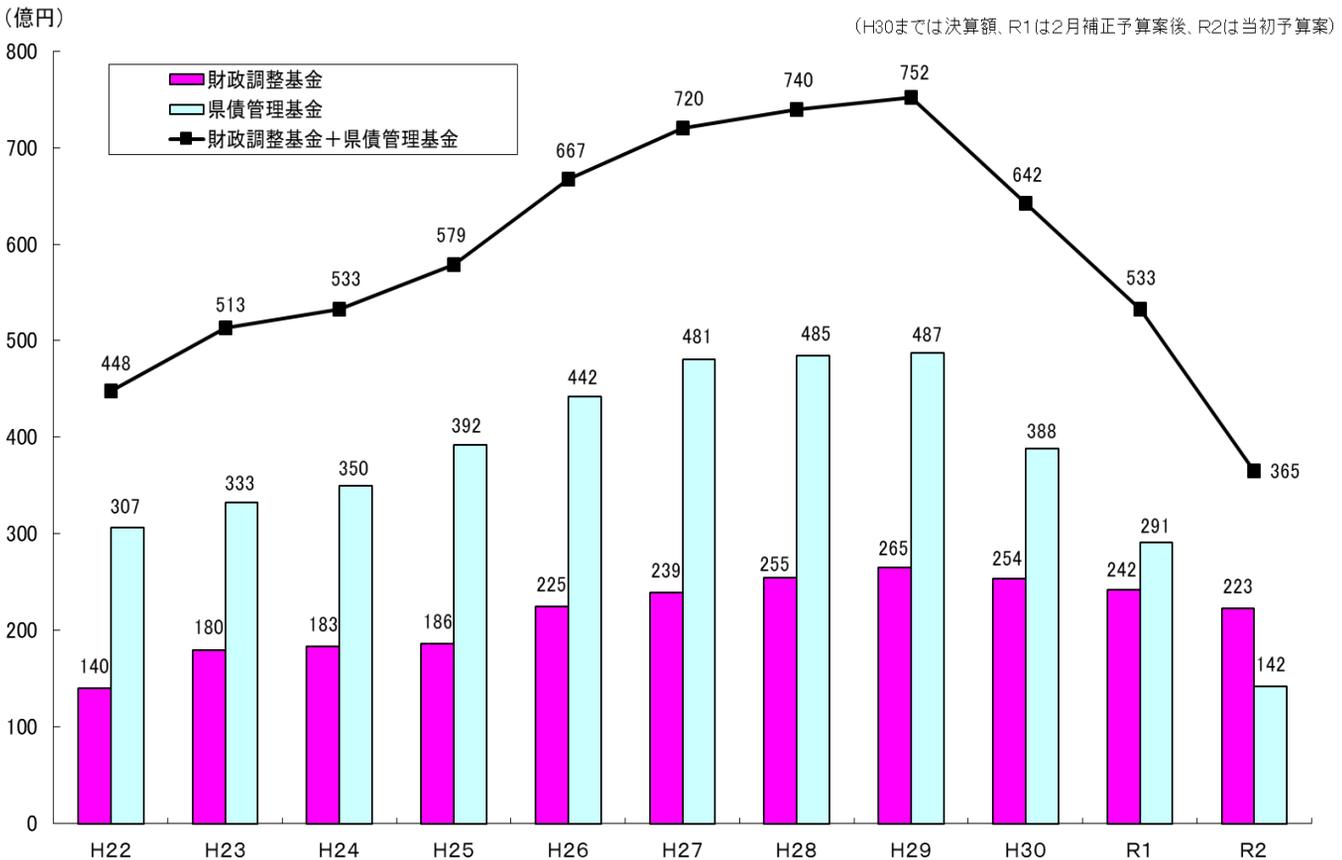
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある



# 県税の推移



# 財政調整基金・県債管理基金の残高の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある





NARA PREFECTURE

奈良県

総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

<http://www.pref.nara.jp/11790.htm>